

資料提供
・大阪商工記者会

お問い合わせ
大阪府商工労働部 （大阪産業経済リサーチ&デザインセンター） 企業リサーチグループ 小野・工藤
TEL：06-6210-9938
e-mail：shorosomu-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp
URL：http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/

『府内中小製造業のSDGsへの取組に関する報告書』

－「新型コロナウイルスの影響と企業経営に関する調査」から－

国内では、毎年のように地震や台風、豪雨などの自然災害に見舞われ、地球温暖化の影響が指摘される中、**2020**年には新型コロナウイルスが発生し、人々の生活や経済に大きな影響を及ぼすに至って、人々の意識や価値観にも大きな変化が起こっています。その結果、従来の大量生産、大量消費型の経済の見直しが進み、将来に向けた持続的発展を目指す目標となるSDGsへの注目が増えています。

一方で、内閣府を中心に**2030**年のSDGsの目標達成に向けて残り**10**年を切りました。様々な取組が推進されているところですが、大阪府においても、**2025**年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした万国博覧会が開催されることから、その活動を一層積極的に実施しており、**2019**年には「ジャパンSDGsアワード」の副本部長賞（内閣官房長官賞）を受賞し、**2020**年には「SDGs未来都市」、「自治体SDGsモデル事業」への選定を受けています。

その一環として、今回大阪府内における中小製造事業者を対象に、新型コロナウイルスの影響など昨今の経営状況とともに、SDGsへの取組状況について、その実態を把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、『府内中小製造業のSDGsへの取組に関する報告書』（資料No.187）としてとりまとめました。

○ 調査結果のポイント

新型コロナウイルスは、消費者の行動範囲を縮小させ、多くの企業業績に影響を及ぼしている

新型コロナウイルスは、消費者の行動変化を促し、その結果として多くの企業の業績に影響を及ぼしているが、特にウイルスの拡散抑制が求められる中で、「Stay Home」のメッセージによる人々の外出抑制、移動や活動の範囲縮小が大きな課題となっている。

SDGsへの取組は、企業規模、業績とともに、新たな取組への意欲による差が生じている

SDGsへの取組は企業規模の大きな企業や業績の優れた企業の取組が積極的であるが、加えて従業員の平均年齢の若い企業、新事業やIT投資など新たな取組に前向きな志向を持つ企業で取組が積極的となっている。

SDGsへの取組は、労働や環境対策が中心で、地域や文化への支援は限定的である

SDGsへの取組は、企業経営、事業運営と関連性の高い内容が中心となっており、特に社内の労働環境の整備や事業所の周辺環境への配慮、生産性向上への取組などは、全体として積極的な姿勢がみられる。一方で、地域活動や文化、若年者への支援などへ取り組む企業は限られており、取組内容に差がみられる。

SDGsへの取組のポテンシャルは高いが、その目的や意味の理解が課題である

SDGsへの取組は、実際は様々な取組が多くの企業で実施されているものの、自ら「SDGsに取り組んでいる」との意識を持つ企業は**10%**程度にとどまっている。その要因としては、各取組について事業や業務の改善改良への取組との意識が強く、それが結果的にSDGsにつながっているという理解が進んでいないことが、今後の取組の活性化には課題となっている。

○調査結果の概要

本調査は大阪府内の中小製造業者の新型コロナウイルスの影響を含めた経営状況、及びSDGsの取組実態を把握することを目的に実施した。アンケート調査の概要は以下のとおりである。

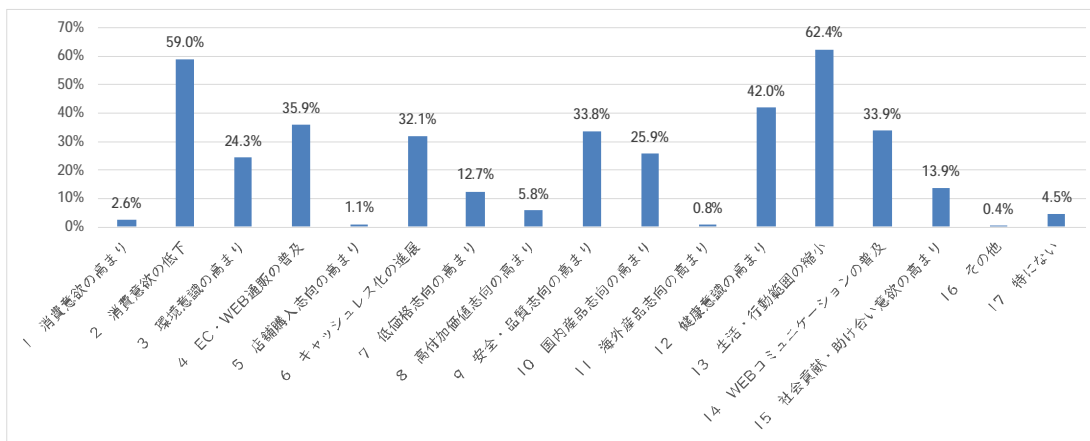
図表 1 アンケート調査の実施概要

調査対象	大阪府内の製造業の事業所数シェア上位 8 業種（「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「プラスチック製品製造業」「印刷業」「繊維工業」「汎用機械器具製造業」「食品製造業」「電気機械器具製造業」）に属する企業常用雇用者数 10 人以上の企業
対象を抽出した母集団 及びその数	総務省統計局が整備する「経済センサス平成 30 年次フレーム(速報)」、6,334 社
対象の抽出方法	無作為抽出
調査対象数	3,000 社（有効発送数 2,886 社）
調査方法	郵送調査法（自記式）
調査票配布日	令和 2 年 7 月 14 日
有効回答数【有効回答率】	790 社【有効回答率：27.4%】

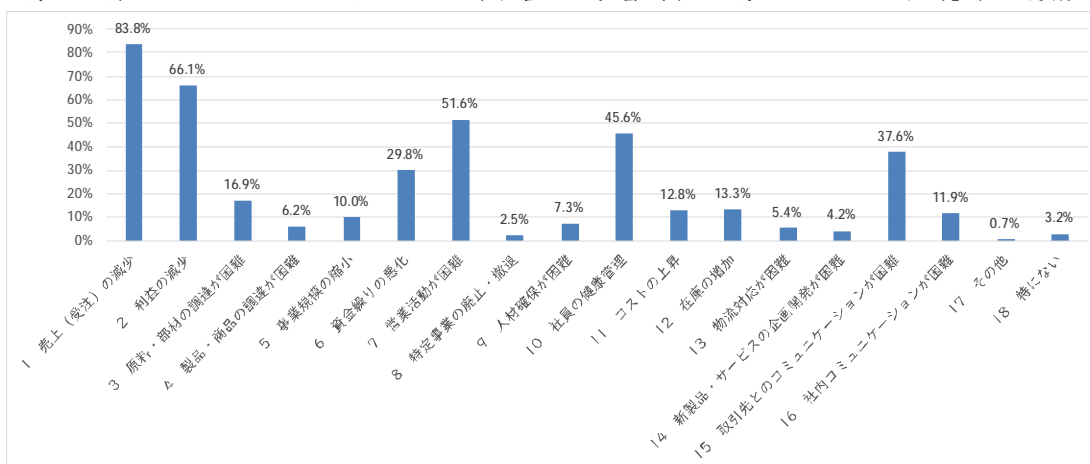
新型コロナウイルスは、消費者の行動範囲の縮小を中心に、多くの企業業績に影響を及ぼしている

新型コロナウイルスによる消費者の行動の変化は、図表 2 に示す通り、「生活・行動範囲の縮小」（62.4%）、「消費意欲の低下」（59.0%）、「健康意識の高まり」（42.0%）をあげる企業が多く、将来不安が高まる中で、ウイルス拡散防止のために外出抑制が強く求められており、そのような行動が直接的に経営業績に影響を及ぼしており、「売上（受注）の減少」は 83.8%、「利益の減少」は 66.1%と多くの企業が指摘している（図表 3）。

図表 2 新型コロナウイルスで変化した消費者の生活意識や行動（本文図表 2-30 の「合計」値を再編加工）



図表 3 新型コロナウイルスが及ぼした企業経営上の影響（本文図表 2-31 の「合計」値を再編加工）

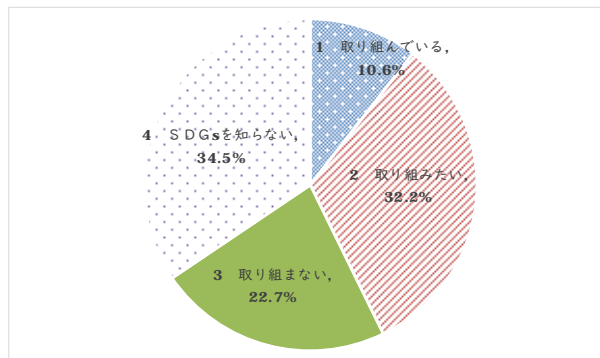


SDGsへの取組は、企業規模、業績とともに、新たな取組への意欲による差が生じている

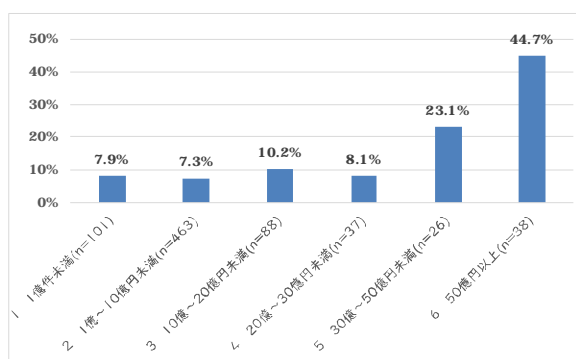
図表4に示すとおり、SDGsへ「取り組んでいる」企業は**10.6%**にとどまっているが、「取り組みたい」企業は**32.2%**あり、両者の合計**42.8%**の企業は、SDGsに前向きな姿勢をもっている。

SDGsへの取組は、図表5、6にあるように、売上高規模の大きな企業、経常利益が黒字の企業ではより積極的で、事業規模や業績との関係がみられる。さらに技術や市場の指向性において、図表7、8のとおり、新技術、新市場を重視する新たな取組に前向きな企業はSDGsにも積極的な姿勢がみられる。

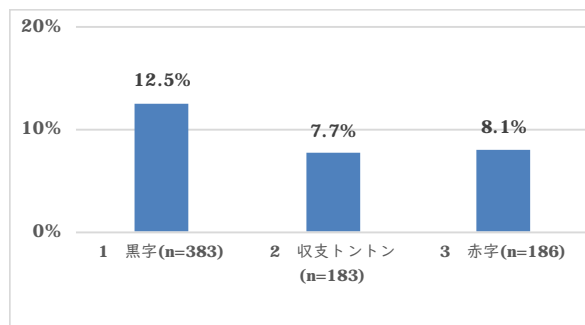
図表4 SDGsへの取組（本文図表2-1の「合計」値を再編加工）



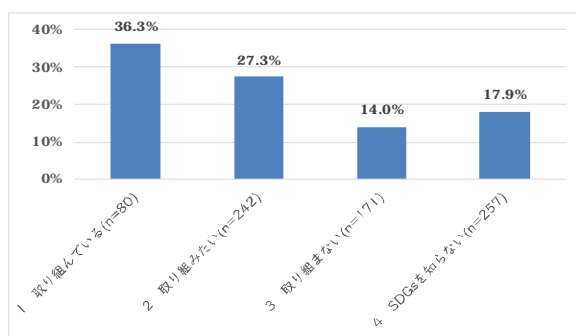
図表5 売上高規模別SDGs取組企業の比率（本文図表2-3「取り組んでいる」の値を再編加工）



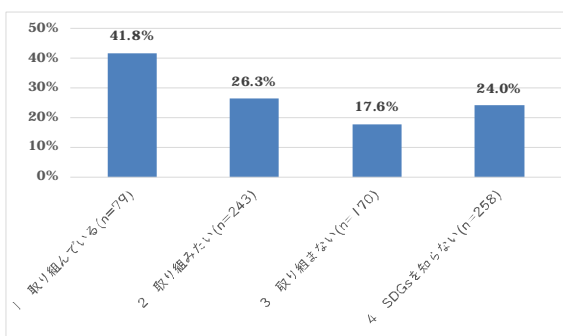
図表6 経常利益別SDGs取組企業の比率（本文図表2-7「取り組んでいる」の値を再編加工）



図表7 SDGsへの取組と新技術志向の比率（本文図表2-10「やや新技術重視」+「新技術開発重視」の合計値を再編加工）



図表8 SDGsへの取組と新市場志向の比率（本文図表2-11「やや新規市場重視」+「新規市場開拓重視」の合計値を再編加工）

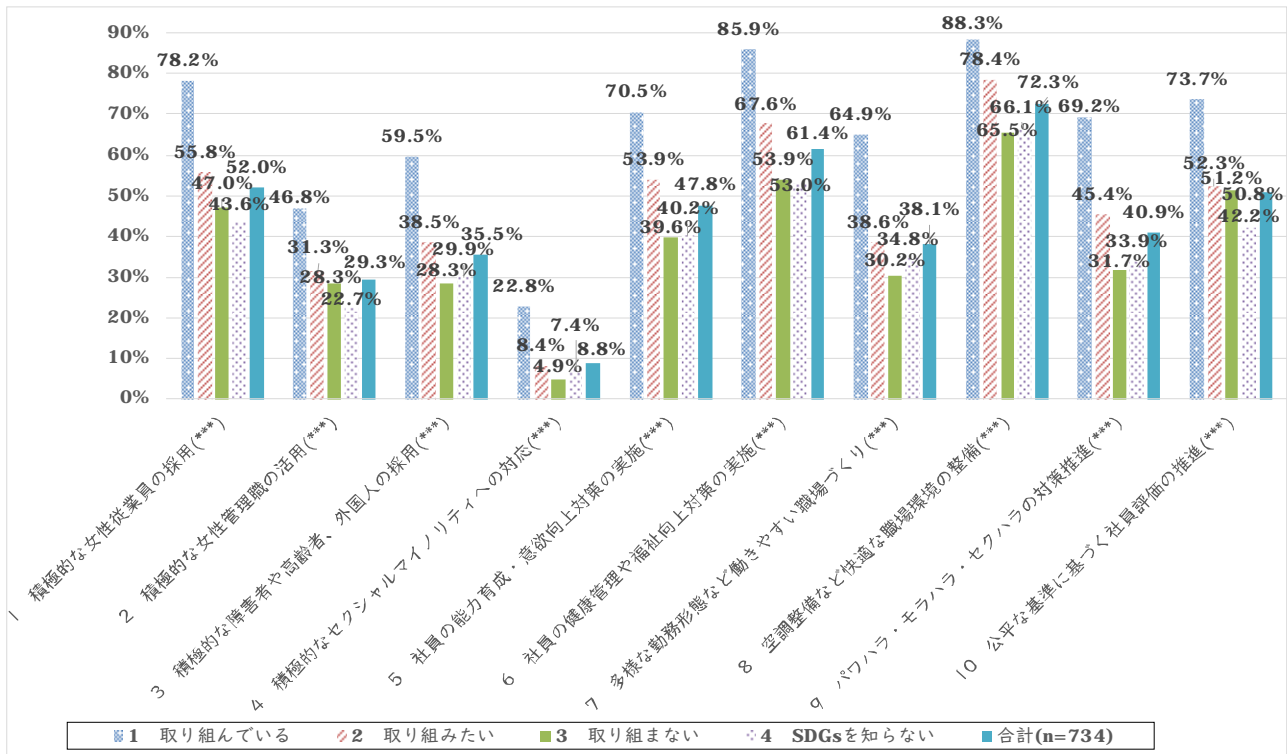


SDGsへの取組は、労働や環境対策が中心で、地域や文化への支援は限定的である

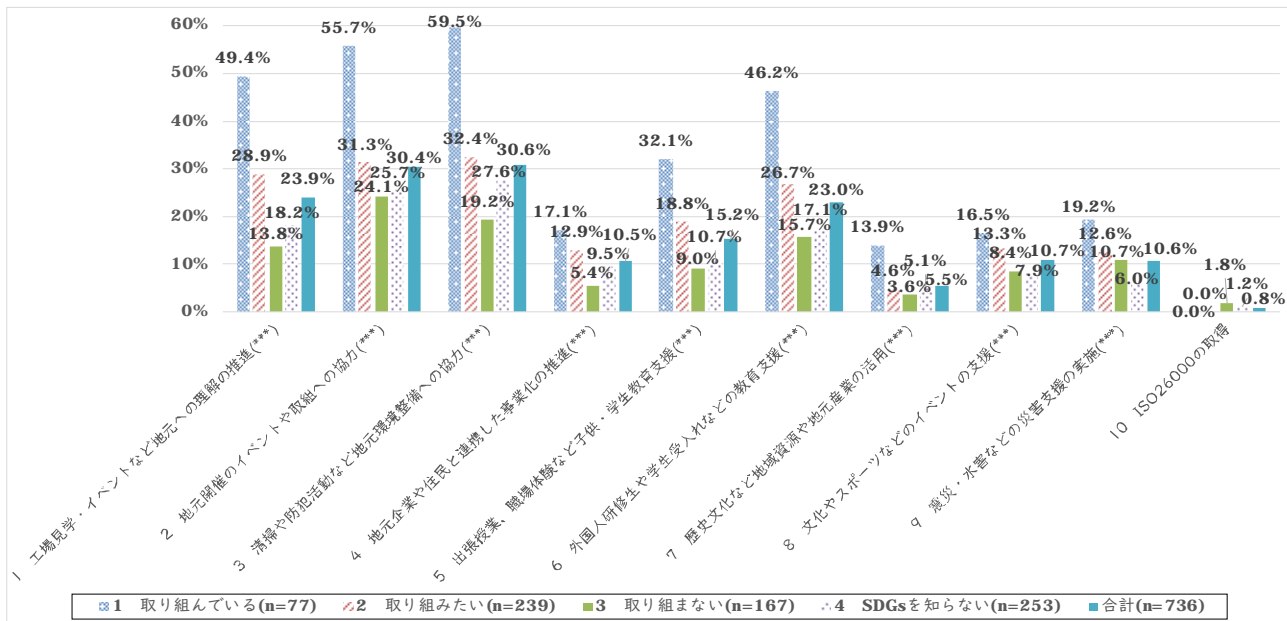
SDGsに取り組んでいる企業は、個別の取組それぞれについて、それ以外の企業よりも積極的となっているが、特に労働課題については、図表9に示す通り、「**8** 空調整備など快適な職場環境の整備」が**88.3%**、「**6** 社員の健康管理や福祉向上対策の実施」が**85.9%**などほとんどの企業で取り組まれており、環境課題についても、図表11にあるとおり「**2** 廃棄物の再利用や減量への取組」が**83.3%**、「**6** 排水や排気、騒音など公害対策の実施」が**81.1%**

など多くの企業で取り組まれている。一方で、地域・文化支援への取組は、図表 10 にあるように、実施企業の多いものでも「3 清掃や防犯活動など地元環境整備への協力」が 59.5%、「2 地元開催のイベントや取組への協力」が 55.7%にとどまっており、その内容と事業経営との関係性の強さによって、取組レベルに差がみられる。

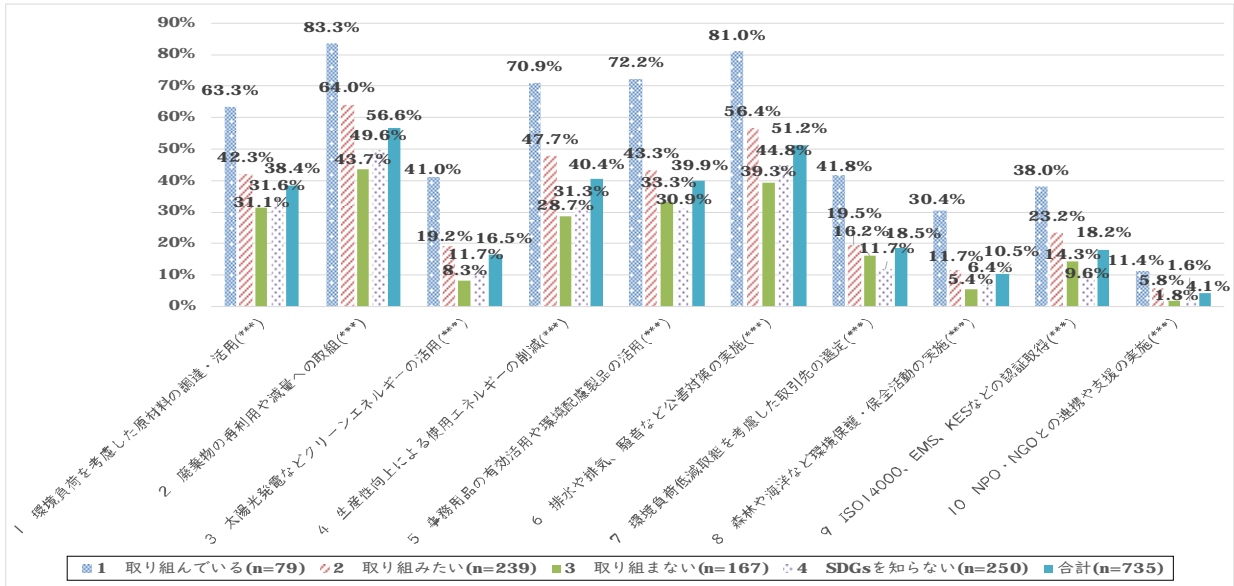
図表 9 SDGs への取組と労働課題への取組



図表 10 SDGs への取組と地域・文化支援への取組



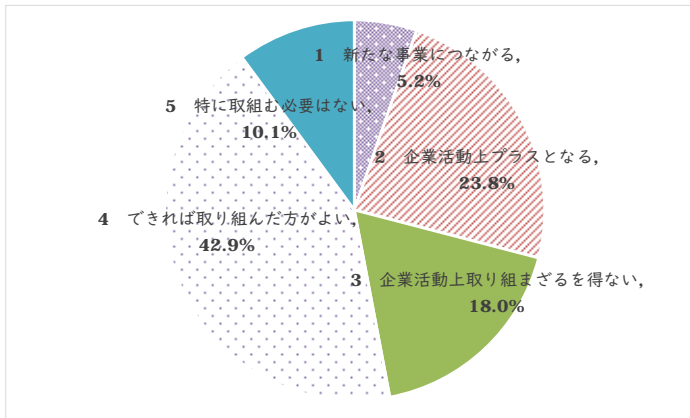
図表 11 SDGs への取組と環境課題への取組



SDGs への取組のポテンシャルは高いが、目的や意味の理解が課題である

SDGs への取組は 10%程度にとどまるものの（図表 4）、個別の取組内容でみると、それ以上の多くの企業で取り組まれていることがわかった（図表 9～11）。SDGs への取り組んでいる企業が少ない理由としては、SDGs への意識の問題があり、図表 12 に示すとおり、「4 できれば取り組んだ方がよい」と考える企業が 42.9%と多く、「1 新たな事業につながる」と考える企業は 5.2%、「2 企業活動上プラスとなる」とする企業でも 23.8%と、企業活動とSDGs への取組の関係性を見いだせている企業が少なく、その目的や意味の更なる理解が取組推進の課題となっている。

図表 12 SDGs への取組の位置づけ（本文図表 2-65 の「合計」値を再編加工）



○報告書の閲覧

報告書冊子（資料No.187）は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧いただけます。また、一冊 580 円でご購入もいただけます。

※大阪府府政情報センター

大阪市中央区大手前 2 丁目 大阪府庁本館 5 階 TEL 06-6944-8371

URL <http://www.pref.osaka.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

なお、この報告書及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

※大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>